

問1	市場経済において、一つの企業が市場を支配する「独占」や、少数の大企業が市場を支配する「寡占」が進むと、価格競争が妨げられ、消費者に不利益が生じることがあります。こうした事態を防ぎ、自由で公正な競争を促進するために制定された法律を何といいますか。（2018年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 製造物責任法	2. 消費者基本法	3. 独占禁止法	4. 労働基準法
問2	南米大陸南東部にある都市の気候統計において、1月の平均気温が約20度、7月の平均気温が約10度であり、降水量が年間を通じて各月100mm前後で安定している場合、この都市が属する気候区分と背景の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 南半球の乾燥帯に属し、気温が高い時期に極端に雨が少なくなっている。	2. 南半球の温帯に属し、北半球とは季節が逆転している。	3. 熱帯雨林気候に属し、一年中高温暖湿な状態が続いている。	4. 北半球の温帯に属し、日本とほぼ同じ時期に夏を迎えている。
問3	日本のエネルギー供給と発電コストに関する統計的な傾向について説明した文として、適切なものはどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 日本の発電構成はすでに新エネルギーが過半数を占めており、特に太陽光の設備費は火力発電よりも安くなっている。	2. 日本の発電構成は火力発電の割合が突出して高く、新エネルギーの中でも地熱による供給量は2009年から2014年にかけて大きな変化が見られない。	3. エネルギー源別の1kWhあたりのコストを比較すると、太陽光や風力の政策経費は、石炭や天然ガスなどの火力発電よりも低く設定されている。	4. 資源の乏しい日本では地熱発電の供給量が2009年から2014年にかけて倍増しており、石炭火力に代わる主力電源となっている。
問4	オーストラリアの輸出統計（2015年）では、鉄鉱石が輸出全体の約20%を占める最大の品目となっています。この鉄鉱石の最大の輸出相手国が中国である理由として、最も適切な背景はどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 中国で急速な経済成長が進み、インフラ整備や工業製品の生産に必要な鉄鋼の原料として需要が高まったため	2. オーストラリアが北米自由貿易協定（NAFTA）に加盟したことで、アジア諸国との相互互恵的な資源供給が義務付けられたため	3. 中国がオーストラリアと同じイギリスの旧植民地であり、歴史的に言語や文化のつながりが非常に深いため	4. オーストラリアが「白豪主義」を維持するために、欧米諸国よりもあえて中国との貿易を優先する政策をとっているため
問5	リンカンが大統領として指導した南北戦争の背景と、彼が果たした役割についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌による経済混乱を収拾するため、公共事業を拡大するニューディール政策を実施して失業者の救済に努めた。	2. 奴隷制の拡大に反対する北部を率い、戦争中に奴隷解放宣言を出すことで国内外の支持を得て、国家の統一を維持した。	3. 西欧列強による不平等条約の改正を目指し、岩倉使節団を派遣するなどして日本の近代化の礎を築いた。	4. イギリスによる植民地支配からの独立を目指し、独立宣言を起草して大陸軍を指揮し、初代大統領に就任した。
問6	兵庫県明石市を通る東経135度の経線を標準時子午線とする日本と、西経90度を標準時とするアメリカ合衆国のニューオーリンズとの間には時差があります。ニューオーリンズにおいて12月22日の午後7時に野球の試合が開始されるとき、日本でこの試合をテレビの生中継で視聴し始める時刻として正しいものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 12月23日の午後10時	2. 12月22日の午後10時	3. 12月22日の午前4時	4. 12月23日の午前10時
問7	2008年に導入された「被害者参加制度」や、2009年に導入された「裁判員制度」が適用される裁判の種類として適切なものはどれか。（2023年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 行政による処分を取り消しを求める行政訴訟	2. 殺人などの重大な事件を扱う刑事裁判	3. 離婚や相続などの家庭内の問題を扱う家庭裁判所での審判	4. 金銭の貸し借りや損害賠償をめぐる争いを扱う民事裁判
問8	水道事業において、老朽化した設備の補修や更新に必要な費用を確保するために、利用者が支払う代金を引き上げる検討が各地の自治体で行われています。このように、本来は市場経済において価格が需給で決まるところを、公的な機関が価格に関与する理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 市場経済における競争をより激しくすることで、非効率な経営を排除しサービスの質を向上させるため	2. 国民生活に大きな影響を与えるため、価格の急激な変化を抑えて生活の安定を図る必要があるから	3. 需要と供給のバランスに応じて価格を頻繁に上下させることで、消費者に資源の節約を促すため	4. 特定の企業が市場を独占することで発生する不当に高い利益を、国が税金として回収するため
問9	二酸化炭素（CO2）の排出量に関する2018年のデータによると、中国の総排出量は約9528百万トン、アメリカは約4921百万トンとなっています。一方で、当時の人口は中国が約14億1505万人、アメリカが約3億2677万人でした。これらの数値を踏まえた、両国の排出実態に関する説明として正しいものを次から選びなさい。（2022年 茨城県公立入試 類似）			
	1. アメリカは総排出量では中国を下回るが、人口が中国より少ないため、一人あたりの排出量も中国より少ない。	2. 中国は総排出量がアメリカの約2倍に達しているが、一人あたりの排出量で見るとアメリカの方が中国よりも多い。	3. 中国は総排出量が世界最多であるが、人口が非常に多いため、一人あたりの排出量はアメリカと同等である。	4. アメリカは総排出量において世界最多であり、一人あたりの排出量でも中国を大きく上回っている。
問10	自由権の分類を示した資料において、経済活動の自由に分類される「職業選択の自由」と、それ以外の分類（精神活動の自由・身体の自由）に属する権利を正しく区別する必要があります。次のうち、経済活動の自由には含まれない、精神活動の自由に該当する権利はどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 集会・結社・表現の自由	2. 居住・移転の自由	3. 営業を行う自由	4. 財産権の行使
問11	2021年の統計によると、茨城県は県面積が約6097平方キロメートルで、そのうち田が953平方キロメートル、畑が670平方キロメートルです。一方、宮崎県は県面積が約7735平方キロメートルで、田が346平方キロメートル、畑が301平方キロメートルとなっています。これらの数値から算出される、県面積に占める「耕地面積（田と畑の合計）」の割合について正しく述べたものはどれですか。（2024年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 両県ともに県面積の30%以上が耕地として利用されており、全国平均を大きく上回っている。	2. 宮崎県は県面積が茨城県より広いため、耕地面積の割合も茨城県より高い。	3. 茨城県の耕地面積割合は約26.6%であり、宮崎県の約8.3%よりも高い。	4. 茨城県と宮崎県の耕地面積を比較すると、宮崎県の方が田と畑の合計面積が広いので、割合も高くなる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 独占禁止法	市場において企業間の競争がなくなると、企業が価格を高い水準で維持したり、サービスの質が低下したりするなどの弊害が生じます。この法律は、独占や寡占による市場の歪みを防ぎ、消費者の利益を守るとともに、経済の健全な発展を目的としています。この法律の運用を監視するために、内閣府の外局として公正取引委員会が設置されています。
問2	答え 2 南半球の温帯に属し、北半球とは季節が逆転している。	月平均気温が1月にピーク（約20度）を迎え、7月に最低（約10度）となる曲線を描くのは、南半球の大きな特徴です。また、最寒月の気温が氷点下にならず、かつ熱帯ほど高くもないことや、年間を通じて一定の降水があることから、この都市は南半球の温帯に属していると判断できます。
問3	答え 2 日本の発電構成は火力発電の割合が突出して高く、新エネルギーの中でも地熱による供給量は2009年から2014年にかけて大きな変化が見られない。	日本の電源構成は依然として石炭や天然ガスによる火力発電への依存度が非常に高い状態にあります。また、新エネルギーの導入が進められるなかでも、地熱発電については、調査から稼働までに長い年月を要することや適地が国立公園内に多いことなどの制約があり、2009年から2014年の統計では供給量に目立った増加が見られません。コスト面でも、新エネルギーは火力発電に比べて設備費や政策経費が高いのが現状です。
問4	答え 1 中国で急速な経済成長が進み、インフラ整備や工業製品の生産に必要な鉄鋼の原料として需要が高まったため	オーストラリアは鉄鉱石や石炭といった地下資源が豊富です。21世紀に入り中国で工業化や都市開発が急速に進展したことで、ビル・道路などの建設や自動車生産に不可欠な「鉄」の原料となる鉄鉱石の需要が爆発的に高まりました。その結果、地理的にも比較的近いオーストラリアからの輸出が急増し、中国が日本を抜いて最大の貿易相手国となりました。また、オーストラリアは現在、アジアとの結びつきを重視する「アジアの一員」としての政策（アジア・パシフィック重視）に転換しています。
問5	答え 2 奴隷制の拡大に反対する北部を率い、戦争中に奴隷解放宣言を出すことで国内外の支持を得て、国家の統一を維持した。	当時のアメリカは、工業化を進め奴隷制に反対する北部と、広大な農地で奴隷を利用した綿花栽培を続ける南部で利害が対立していました。リンカーンは国家の分裂を防ぐために戦い、1863年に奴隷解放宣言を出すことで、戦争の正当性を世界に示して北部の勝利を決定づけました。他の選択肢は、ワシントンやルーズベルト、日本の明治政府の行動を記述したものです。
問6	答え 4 12月23日の午前10時	地球は24時間で360度自転しているため、経度15度につき1時間の時差が生じます。東経135度の日本と西経90度のニューオーリンズでは、本初子午線をまたいで135+90=225度の経度差があります。この経度差を15で割ると、15時間の時差があることがわかります。日本はニューオーリンズよりも東に位置し、時刻が早く進んでいるため、ニューオーリンズの12月22日午後7時に15時間を加算します。その結果、日付をまたいだ12月23日の午前10時となります。
問7	答え 2 殺人などの重大な事件を扱う刑事裁判	裁判員制度や被害者参加制度は、国家が犯罪を犯した疑いのある人物を裁く「刑事裁判」を対象とした制度です。個人間のトラブルを解決する民事裁判や、行政を相手取る訴訟、家庭内の問題を扱う審判には、これらの制度は導入されていません。司法に国民の感覚を反映させたり、犯罪被害者の権利を守ったりすることが目的となっています。
問8	答え 2 国民生活に大きな影響を与えるため、価格の急激な変化を抑えて生活の安定を図る必要があるから	水道や電気などのサービスは、誰もが利用する代えのきかないものです。これらを完全に自由な市場競争に任せてしまうと、設備の維持管理が困難になった際にサービスが停止したり、著しく高い価格が設定されたりして、国民が最低限の生活を送れなくなるリスクがあります。地方公共団体などが管理することで、老朽化した設備の更新といった将来の安全性を確保しつつ、生活に過度な負担がかからないよう調整されています。
問9	答え 2 中国は総排出量がアメリカの約2倍に達しているが、一人あたりの排出量で見るとアメリカの方が中国よりも多い。	2018年時点の統計では、中国は急速な経済発展に伴い世界最大の二酸化炭素総排出国となっていますが、14億人を超える膨大な人口を抱えているため、一人あたりの排出量に換算するとアメリカの方が多くなります。アメリカは総排出量では中国に次ぐ第2位ですが、生活水準や産業構造の影響で一人あたりのエネルギー消費量が多く、一人あたりの排出量は中国の2倍以上の水準にあります。このように、環境問題を議論する際には、国全体の総量だけでなく人口規模を考慮した「一人あたり」の指標も重要視されます。
問10	答え 1 集会・結社・表現の自由	集会・結社、および言論・出版などの表現の自由は、個人の内面や考えを外に発表する活動を保障するものであり、「精神活動の自由（精神の自由）」に分類されます。一方で、住む場所を決める「居住・移転の自由」や「財産権」、そして「職業選択の自由」は、経済的な生活に関わる権利として「経済活動の自由」に分類されます。
問11	答え 3 茨城県の耕地面積割合は約26.6%であり、宮崎県の約8.3%よりも高い。	耕地面積は「田」と「畑」の面積を合わせたものです。茨城県の耕地面積は1623平方キロメートル（953+670）となり、県面積に占める割合は約26.6%と算出されます。一方、宮崎県の耕地面積は647平方キロメートル（346+301）であり、県面積に対する割合は約8.3%です。茨城県は関東平野という広大な平地を有しているため、山地の多い宮崎県と比較して、県土に対する農地の割合が非常に高いという特徴があります。